

## 75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者の場合年収200万円以上、複数世帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から「2割」に引き上げることを決めました。「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

“社会保障のため”と消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものです。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされました。さらに、貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えました。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。また、高齢者の負担増は、介護に携わる現役世代の生活をも圧迫することになり、全世代に多大な影響を与えます。

以上の理由から、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年3月2日

東金市議会議長 小倉 治夫

内閣総理大臣 菅 義 偉 様  
財 務 大 臣 麻 生 太 郎 様  
厚生労働大臣 田 村 憲 久 様  
総 務 大 臣 武 田 良 太 様